

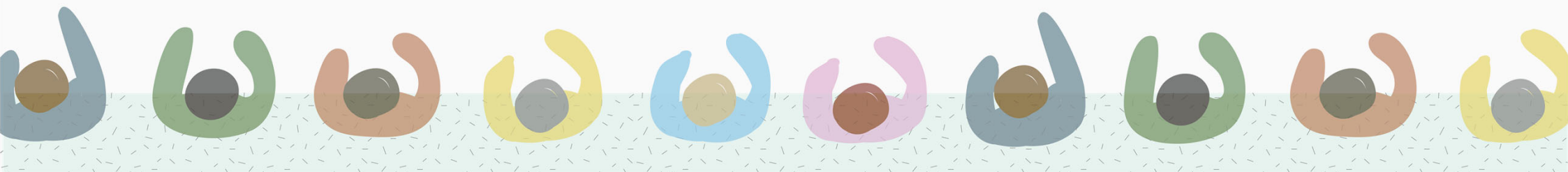
Japan-UK Mutual Learning on CAs and CD, 13-15 March, Pacifico Yokohama  
DAY2: Practical Workshop on Climate Assemblies

# 日本における気候市民会議の 開催の動向

Recent developments of climate assemblies in Japan

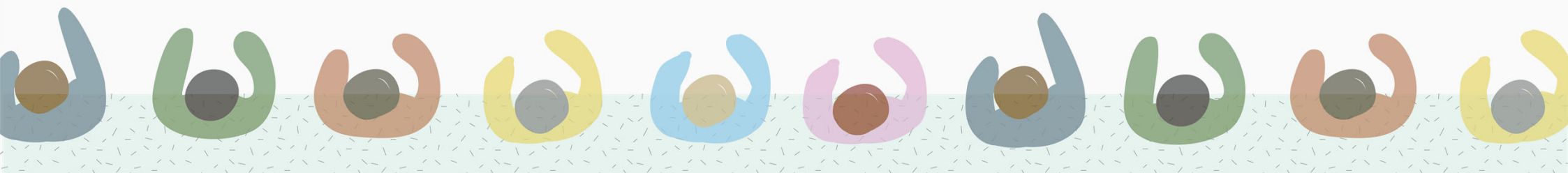
三上 直之

名古屋大学大学院環境学研究科、気候民主主義プロジェクト代表／環境政策対話研究所 理事  
Naoyuki Mikami (Nagoya University, Climate Democracy Project, IDEP)



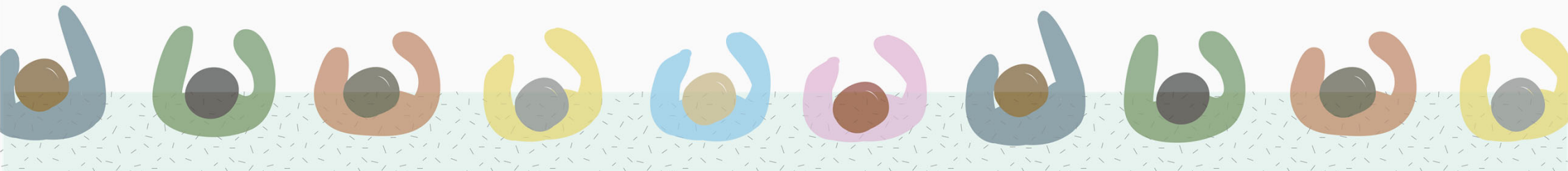
## 報告の目的

- 次の報告2とセットで、日本における気候市民会議の展開をお話します。
- 報告2は、2021年以来、複数地域で異なるタイプの気候市民会議が行われてきている神奈川県でのユニークな動向を報告。
- それに先立って報告1では、前史・背景も含めて日本における気候市民会議の実施状況を紹介します。



# 前史:日本におけるミニ・パブリックスの活用

- 1998** 国内最初のコンセンサス会議（遺伝子治療をテーマに）
- 2005～** プラームンクスツェレを参考にした日本独自の「市民討議会」が各地の自治体で開かれる
- 2006～07** 北海道主催「遺伝子組換え作物コンセンサス会議」
- 2009** 地球温暖化に関する世界市民会議
- 2012** 「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査」（政府主催のDP）
- 2015** 気候変動とエネルギーに関する世界市民会議
- 2019** 気候変動と生活の質に関する市民パネル（市民陪審）



## 研究開発から試行、本格的実践へ

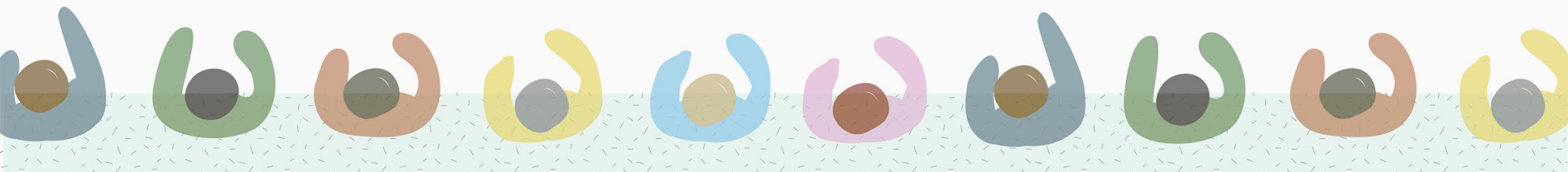
**2017~20** 「地球規模かつ超長期の複合リスクのガバナンスにおけるミニ・パブリックスの役割」 科研プロジェクト

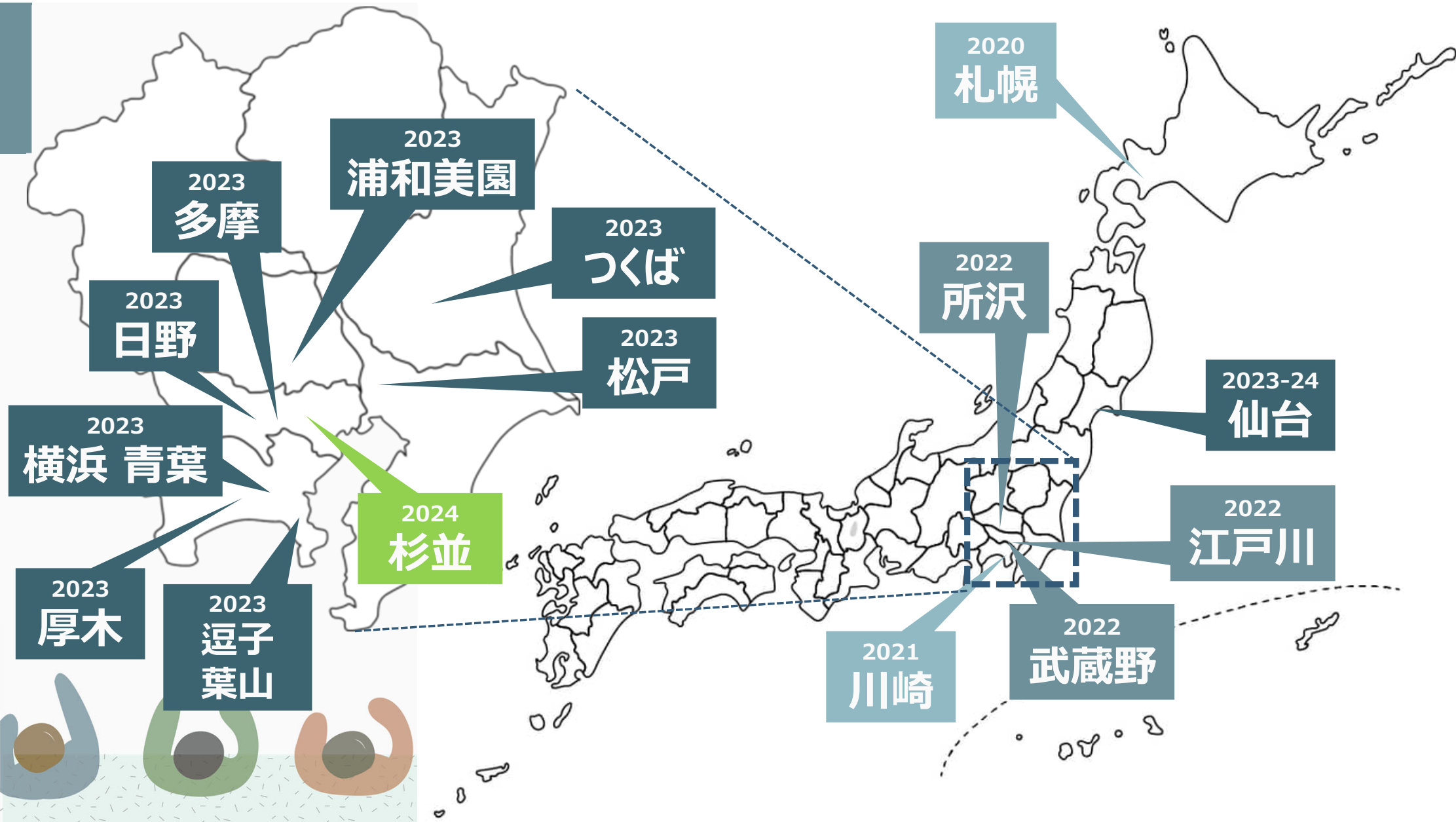
**2018~** IDEPによる欧州の「炭素中立トランジション」や、フランス・英国等の気候市民会議に関する動向調査

**2020** 気候市民会議さっぽろ2020（「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」 科研の一環として、札幌市などと共同で）

**2021** 脱炭素かわさき市民会議（IDEPや川崎市地球温暖化防止活動推進センターによる実行委員会が主催、川崎市が協力）

**2021~** IGESによる欧州気候市民会議調査、研究会





## 日本における気候市民会議の開催状況（予定を含む）

開催期間	開催地	会議名称	主催者	参加者数
2020年11月-12月	札幌市	気候市民会議さっぽろ2020	実行委員会	20
2021年5月-10月	川崎市	脱炭素かわさき市民会議	実行委員会	75
2022年7月-11月	東京都武蔵野市	武蔵野市気候市民会議	武蔵野市	68
2022年8月-11月	東京都江戸川区	えどがわ気候変動ミーティング	江戸川区	14
2022年8月-12月	埼玉県所沢市	マチごとゼロカーボン市民会議	所沢市	51
2023年5月-7月	東京都多摩市	多摩市気候市民会議	多摩市	45
2023年6月-11月	神奈川県厚木市	あつぎ気候市民会議	あつぎ市民発電所、厚木市	52
2023年7月-12月	神奈川県逗子市・葉山町	かながわ気候市民会議in逗子・葉山	神奈川県、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関	46
2023年8月-12月	東京都日野市	日野市気候市民会議	日野市	40
2023年9月-12月	茨城県つくば市	気候市民会議つくば	実行委員会、つくば市、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学	50
2023年9月-24年1月	仙台市	せんだいゼロカーボン市民会議	仙台市	60
2023年10月-12月	千葉県松戸市	松戸市環境未来会議	松戸市	24
2023年11月-24年6月	横浜市青葉区	田園都市青葉・気候市民会議	横浜市地球温暖化対策推進協議会、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関	51
2023年12月-24年2月	さいたま市 浦和美園駅周辺地域	みその気候市民会議	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科松浦研究室、美園タウンマネジメント	17
2024年3月-8月	東京都杉並区	杉並区気候区民会議	杉並区	80

## 開催主体別の多様な展開

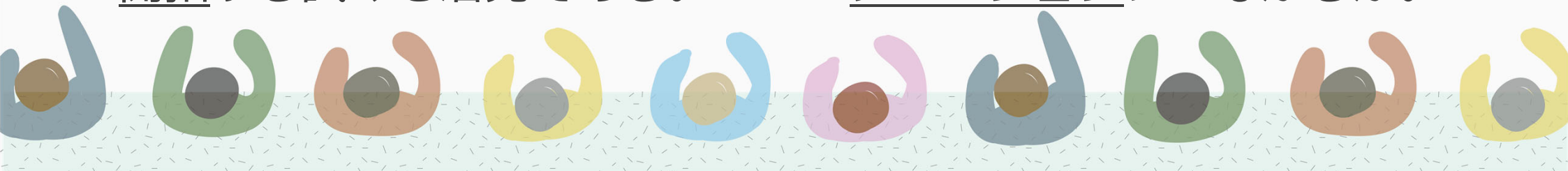
- **【行政主催型】** 行政が単独で主催し、結果を自治体による公式の気候変動対策に関する計画の策定や改定に用いる（例：所沢）
- **【市民主導・協働型】** 市民団体などが提案・主導して、行政も含む地域の他の主体と協働して会議を企画・運営し、結果を市民の取り組みや自治体の政策、事業者への働きかけなどに生かす（例：あつぎ）
- **【研究機関主導・モデル開発型】** 研究者、研究機関などが主導して、気候市民会議の活用の新たなモデルの開拓を試みる（例：逗子・葉山、つくば）

参考：三上直之「日本の地方自治体における気候市民会議の展開」『都市問題』2024年1月号, 19-25頁.



## 到達点と課題

- 国内における20年以上のミニ・パブリックス実践・研究の蓄積を土台に、ごく短期間に各地で気候市民会議の活用を実現。
- 行政が主催し、自治体の政策に直接活用されるケースが多く現れている。他方で、市民主導・協働型での展開や、研究機関が主導してさらなる活用モデルを開拓する試みも活発である。
- 生活や仕事の中で、温室効果ガスを排出せずに済むようにするには、どんな政策が必要かを市民が当事者意識をもって議論し、真の意味での政策的・社会的インパクトを生み出せるか。
- 国レベルでの気候政策、エネルギー政策における参加・熟議、日本社会における民主主義のイノベーションにつながるか。





# 今日議論したいこと

第1部

気候市民会議の国内外の実践事例  
英国・欧州, 所沢, 厚木, 逗子・葉山, つくば

第2部

うまくいったと思われること  
達成できたこと  
(成果)

うまくいかなかったと  
思われること  
(問題点・課題)

日本において気候市民会議をより有意義に  
活用するにはどうすれば良いか？

